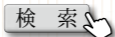


# 質問

市の事業などについて、議員が主張・提言・指摘を行います。市の大事な施策をこの本会議で決めています。

個人質問の時間は答弁とあわせて40分です。

三田市議会会議録  
三田市議会インターネット中継



<http://www.gijiroku.net/city.sanda>  
<http://www.kensakusystem.jp/sanda-vod/index.html>

## 田中 一良 議員

新政みらい



## 平野 管子 議員

公明党



### 防災 防災行政無線の有効性は

**議員** 広島市や西宮市での雷・豪雨災害時には隣の声も聞こえない状況であった。市は、4億5千万円の税金を投じてスピーカー式防災行政無線の設置を進めているが、有効な手段とまらないのではないか。「自動で電源が入る個別受信機」の利用は、費用対効果が優れており導入すべき。

#### 市 さまざまな手段で対応

防災行政無線に加え、それを補完する防災メールやホームページ、広報車等、さまざまな情報伝達手段を組み合わせ対応する。(浮田総務部長)

**他の質問** 空き家対策、街路樹管理

### 医療 子ども医療費の無料化を中学3年までに拡充

**議員** これまで通院は小学6年、入院は中学3年まで無料化がされてきたが、今後「子育てしたいまち・三田」を目指すなら、通院の無料化を中学3年まで拡充すべきではないか。

#### 市 新年度予算を視野に検討

中学3年生まで拡充すれば年間約5100万円の負担増となるが、これは欠かせない事業であると考えており、財源や医療制度として持続できるかどうかを勘案しながら、新年度予算編成に向け、前向きに検討に入りたい。(市長)

**他の質問** 市民病院の整理

## 笠谷 圭司 議員

草莽の会



## 今北 義明 議員

草莽の会



### 消防 消防団員の諸手当を増額すべき

**議員** 自治体が消防団員に支払う手当は地方交付税で措置されているが、三田市は出勤、水火災は1回1800円と阪神各市と比較しても低い。他市は増額を重ねてきたが、本市は約17年間据え置いたままである。昨今の集中豪雨や団員の生活様式の変化など地域防災力維持のため手当の引き上げは必要である。

#### 市 新年度から出勤手当を引き上げたい

国の法律も施行されたことから、まずは出勤手当から計画的に引き上げていきたい。(市長)

**他の質問** 図書館の運営、新庁舎総合案内の民間委託

### 都市計画 新三田駅前のまちづくり

**議員** 新三田駅周辺の土地利用については相当のポテンシャルが期待される。にぎわいのあるまちづくりの仕掛けが重要だが、どのようなまちをめざすのか、進捗状況を伺う。

#### 市 地域核となるにぎわいの場をめざす

周辺地域の核となる商業・業務機能を集約したまちづくりを行うことで利便性の向上を図るとともに駅周辺をにぎわいの場へ転換していく。(市長) 現況の多くが農振農用地であるため、この除外の手続き等を行い、28年3月に調整区域から市街化区域へ編入するための都市計画変更ができるよう進めている。(番庄技監)

**他の質問** 市税の滞納整理、学校給食費の徴収、学校施設の適正な活用

**説明** \*農振農用地：国の定める「農業振興地域整備基本指針」に基づいて、総合的に農業振興を図るべき地域を農業振興地域として都道府県知事が指定する。この農業振興地域内の生産性の高い農地等、農業上の利用を確保すべき土地として市が指定した土地が「農用地区域」。農用地区域に指定した土地は、原則として目的外の使用ができない。

## 長谷川 美樹 議員

日本共産党



## 北本 節代 議員

無党派



### 雇用 公契約条例制定で安心の市民生活を！

**議員** 格差が広がり、貧困が大きな社会問題となっている時だからこそ国の責任にせず、三田市の労働者、事業者、市民の生活保障の一環として、「最低賃金」を上回る賃金の支払いを定める公契約条例の制定が必要と考える。

#### 市 最低賃金を基準とする

国が整合性のある額として最低賃金を設定しており、事業者も適正に対応されていると認識している。このような制度設計は各自治体単位ではなく、国においてなされるものと考えている。(浮田総務部長)

**他の質問** 災害から市民の生命・財産を守る、生活困窮者自立支援法の施行、肝炎患者への偏見と正しい知識の啓発、水痘(水ぼうそう) ワクチン予防接種の実施

**説明** \*公契約条例：国や地方自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し、地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させることを規定している。指定される賃金は、国の最低賃金法に基づいて規定される最低賃金よりも高く設定されており、ワーキングプアに配慮した内容になっている。  
\*最低賃金：労働基本権に基づき最低限支払わなければならないと定められた賃金の下限額のこと。

### 財政 電力コストの削減を!!

**議員** 2000年3月の電気事業法改正に伴う電力自由化で、PPSによる供給も可能となり全国の自治体で電力コスト削減に導入事例が相次ぐ。本市でも新庁舎等や複数施設のグルーピングによる契約を視野に、電力入札制度で経費削減に取り組むべきと考えるがどうか。

#### 市 来年度導入を検討

市としても電力自由化による入札制度は、経費削減の手段として検討してきた。新庁舎は来年度中の導入、その他は提案の施設のグルーピングも含め、導入に向け検討を進める。(浮田総務部長)

**他の質問** 地域防災強化に向けた取組みについて

**説明** \*電気事業法改正：1999年改正(2000年3月施行)により、「特定規模電気事業者」(PPS: Power Producer and Supplier)の新規参入が可能となり、従来の電力会社以外からも電力を購入することが可能となった。

### 救命 命を守るためのAED使用方法の啓発を

**議員** 中学校でAED講習会を実施すべきと考える。また、小学校と併設されている幼稚園にも設置を。

#### 市 継続して取り組む

心肺蘇生法やAEDの使用法等については、人命尊重の視点から中学校においても広く啓発、研修していく必要がある。消防本部と連携し、各校の応急手当普及員が主体となって講習会の実施に引き続き取り組む。校舎を併用している幼稚園以外については、順次AEDを設置するよう検討する。(芦田学校教育部長)

**他の質問** 災害時要援護者支援制度の見直し、学校図書館の充実

## 肥後 淳三 議員

新政みらい



### 交通 どうする?シビックゾーンへの移動の確保や総合交通計画

**議員** シビックゾーンへの交通アクセスは、自家用車優先となっている。シビックゾーンへの交通アクセスに対する見解と交通ネットワークなどを勘案した総合交通計画策定の必要性について伺う。

#### 市 利用者ニーズ調査の実施や総合交通計画の検討を進める

シビックゾーンへの路線バスの便は本数が少ない状況だが、年内に設立される地域公共交通会議での検討を視野に入れ、先ず、各施設利用者の実態調査などを進める。また、総合交通計画は、都市計画マスタープランの改定後に将来に持続できるまちとしての検討を進める。(市長・番庄技監)

**他の質問** 電力の自由化契約、学校教育における意識醸成等の取り組み、

**説明** \*シビックゾーン：市役所を中心とした公共公益施設が集中する市民の交流や活動の拠点となる区域。